

## ダイワ/“RICI®”コモディティ・ファンド

### 第29期決算について

2022年10月26日

平素は、「ダイワ/“RICI®”コモディティ・ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2022年10月25日に第29期決算を迎え、当期の収益分配金について、基準価額の水準等を勘案した結果、450円（1万口当たり、税引前。以下同じ。）といたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお当ファンドの分配方針は以下の通りです。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

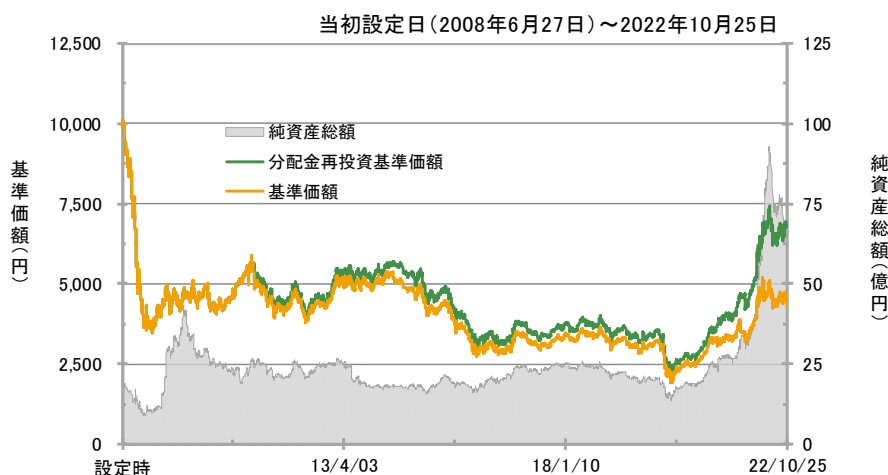
### ■ 基準価額・純資産・分配の推移

2022年10月25日現在

基準価額	4,220円
純資産総額	61億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～24期	合計:	500円
第25期	(20/10/26)	0円
第26期	(21/4/26)	300円
第27期	(21/10/25)	350円
第28期	(22/4/25)	450円
第29期	(22/10/25)	450円
分配金合計額	設定来:	2,050円
	直近5期:	1,550円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 第29期の投資環境

### 商品市況は全セクターが下落、米ドル円相場は円安米ドル高

商品市況は、当期首から2022年6月上旬にかけてはエネルギーセクターがけん引し、おおむね堅調に推移しましたが、その後はエネルギーセクターも反落し、すべてのセクターが下落して当期末を迎えました。原油（WTI）は、当期首から2022年6月上旬にかけて、ロシアのウクライナ侵攻を受けてEU（欧州連合）がロシア産原油の禁輸措置に合意する可能性が高まったことや、中国政府による新型コロナウイルス対策のロックダウン（都市封鎖）解除および景気刺激策への期待、原油高にもかかわらず米国統計でガソリン需要の堅調さが確認されたことなどが支援材料となり上昇しました。しかしその後、9月にかけては世界的なインフレ圧力上昇への懸念およびFRB（米国連邦準備制度理事会）をはじめとした主要中央銀行の利上げへの積極姿勢、中国における新型コロナウイルスへの措置強化、石油需要見通しの下方修正などが嫌気されて下落に転じました。そのほかのセクターは、期を通じて総じて軟調となりましたが、特に世界的な景気減速に伴う需要減少懸念が重しとなった産業金属の下落が顕著となりました。貴金属は、米ドルが急伸したことでドル建での相対的な投資妙味が低下し、軟調に推移しました。農産物は、ウクライナ産穀物の輸出をめぐる思惑から一喜一憂する場面も見られましたが、おおむね軟調となりました。

米ドル対円為替相場は、米国金利が上昇したことなどから、米ドルは上昇して始まりました。その後は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり米ドルは下落しましたが、6月には米国で大幅な利上げが行われたことなどから、米ドルは再度上昇しました。7月後半には、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されたことで円高米ドル安となりました。8月は、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高が進行しました。9月に入ると、FRB（米国連邦準備制度理事会）が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで急速に円安米ドル高が進行しました。これを受け、日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの影響は限定的なものにとどまり、円安米ドル高基調が続きました。

## 第29期の運用状況

第29期のベンチマークの騰落率は2.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は1.6%となりました。

“RICI®”ファンド クラスAの組入比率が100%を下回った部分がベンチマークとのかい離要因となりました。また、諸経費負担等がマイナス要因となりました。

## ■ 今後の運用方針

今後も“RICI®”ファンド クラスAを通じて世界中の経済活動に広く利用されているコモディティ（商品）の値動きを表すRICI®（円換算）の動きにおおむね連動する投資成果をめざして運用を行います。

## ■ 今後の相場環境見通し

新型コロナウイルスからの経済活動の再開やウクライナ侵攻を受けた地政学リスクの上昇に伴う需給ひっ迫で、世界的にインフレ圧力が急上昇しています。このような状況を踏まえ、FRBなど主要中央銀行はインフレ圧力の抑制を最優先課題として金融引き締め政策に積極姿勢を示していますが、今後の更なる利上げの実施に伴う世界経済への影響の見極めが肝要と考えられます。新型コロナウイルスの感染拡大については、多くの国が経済活動の再開に動いている一方で、中国はロックダウンなどの強力な措置を継続しており、経済活動の停滞による景気悪化につながることから、景気対策と併せて中国の今後の政策動向も注視されます。また、ロシア・ウクライナをめぐる地政学リスクについては引き続き不確実性が高く、またインフレ圧力の上昇への直接的な影響度も大きいことから引き続き、留意が必要です。

## I ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

- コモディティ（商品先物取引等）に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

1. コモディティ（商品先物取引等）に投資します。
  - ・世界のコモディティ（商品）価格の中長期的な上昇を享受するために、ロジャーズ国際コモディティ指数<sup>®</sup>（「RICI<sup>®</sup>」）の動き（円換算）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
2. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
  - ・投資対象ファンド
    - ① ケイマン籍の外国証券投資法人「「RICI<sup>®</sup>」 Commodity Fund Ltd.」が発行する「「RICI<sup>®</sup>」 class A」（「RICI<sup>®</sup>」 ファンド クラスA）の投資証券（米ドル建）
    - ② 国内籍の証券投資信託「ダイワ・マネー・マザーファンド」の受益証券（円建）

「ダイワ／「RICI<sup>®</sup>」コモディティ・ファンド」およびその関連ファンドであるケイマン籍の外国証券投資法人「「RICI<sup>®</sup>」 Commodity Fund Ltd.」（そのサブファンドである「「RICI<sup>®</sup>」 class A」を含みます。）（以下、当注記において、総称して「ファンド」といいます。）は James Beeland Rogers、Jim Rogers<sup>®</sup> または Beeland Interests, Inc.（以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。）により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beeland はファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。Beeland は Rogers International Commodity Index<sup>®</sup> の決定、構成、算出において大和アセットマネジメント株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beeland はファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与もしていません。Beeland はファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers<sup>®</sup>」、「Rogers International Commodity Index<sup>®</sup>」、「Rogers International Commodity<sup>™</sup>」および「RICI<sup>®</sup>」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers<sup>®</sup> または Beeland Interests, Inc. のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## I 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「商品先物取引による運用に伴うリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の動きが指数と十分に連動するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## I ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <b>3.3% (税抜 3.0%)</b>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<b>年率 1.133% (税抜 1.03%)</b>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.7925%	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用 の概算値	<b>年率 1.9255% (税込) 程度</b> (純資産総額によっては上回ることがあります。)	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注) 「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## ダイワ／“RICI®” コモディティ・ファンド 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
三井住友信託銀行株式会社 (委託金融商品取引業者 UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問い合わせ下さい。